

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（2000年4月28日設定）	
運用方針	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、国内株式・国内債券・短期金融資産への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。各資産の組入比率を、定められた範囲の中で市場見通しに基づき変更し、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンドの各受益証券および短期金融資産を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の40%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として2月15日。ただし、2月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。原則として、配当等収益の水準を考慮して分配しますが、信託財産の成長を優先し、分配を抑制する場合があります。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型

第26期（決算日：2026年2月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配)	税金	騰落率	騰落率	騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
22期(2022年2月15日)	11,349	0	△0.9	13,518	△0.4	23.8	—	35.2	—	2,170
23期(2023年2月15日)	11,426	0	0.7	13,518	0.0	24.2	—	35.6	—	2,019
24期(2024年2月15日)	12,112	0	6.0	14,318	5.9	22.9	—	34.0	—	1,968
25期(2025年2月17日)	12,084	0	△0.2	14,369	0.4	24.5	—	33.7	△0.7	1,809
26期(2026年2月16日)	12,960	0	7.2	15,091	5.0	22.3	—	36.4	△1.0	1,799

(注) 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)20%、NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)40%、有担保コール(翌日物)40%を組み合わせ合わせた合成指数です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率				
(期 首) 2025年2月17日	12,084	—	14,369	—	24.5	—	33.7	△0.7
2月末	11,953	△1.1	14,285	△0.6	23.9	—	34.1	△0.2
3月末	11,949	△1.1	14,237	△0.9	23.8	—	33.3	—
4月末	11,975	△0.9	14,282	△0.6	24.9	—	34.1	△1.2
5月末	12,086	0.0	14,356	△0.1	21.2	—	33.5	1.2
6月末	12,215	1.1	14,445	0.5	20.7	—	34.7	△0.2
7月末	12,264	1.5	14,480	0.8	22.0	—	33.4	0.5
8月末	12,386	2.5	14,595	1.6	21.9	—	33.6	1.8
9月末	12,444	3.0	14,679	2.2	21.6	—	35.4	0.8
10月末	12,568	4.0	14,873	3.5	22.8	—	34.8	0.8
11月末	12,571	4.0	14,850	3.3	21.6	—	34.0	0.6
12月末	12,543	3.8	14,809	3.1	21.6	—	35.7	0.1
2026年1月末	12,657	4.7	14,874	3.5	21.8	—	35.7	0.1
(期 末) 2026年2月16日	12,960	7.2	15,091	5.0	22.3	—	36.4	△1.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第26期：2025年2月18日～2026年2月16日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第26期首	12,084円
第26期末	12,960円
既払分配金	0円
騰落率	7.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ7.2%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（5.0%）を2.2%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

主に、国内株式の値上がりが上昇要因となりました。

組入ファンド		騰落率	組入比率(対純資産総額)
三菱UFJ	国内株式アクティブマザーファンド	51.7%	22.6%
三菱UFJ	国内債券アクティブマザーファンド	-4.1%	37.1%

第26期：2025年2月18日～2026年2月16日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2025年3月下旬にかけて一進一退で推移してきた国内株式市況は、4月上旬には米国のトランプ政権による関税政策により先行きの不確実性が高まったことなどから大きく下落しました。しかし期間の終わりにかけては、米国で政策金利の引き下げなどを背景に株価が上昇したことに加えて、外国為替市場で円安が進展したことや、新政権発足を

巡って積極財政運営への期待が高まったことなどを支援材料に、国内株式市況は堅調に推移しました。

▶ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、日銀の国債買い入れ額の減少や短期金利目標水準の引き上げ、財政拡大観測による国債需給悪化懸念などを背景に、上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型

国内株式・国内債券・短期金融資産を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行いました。

国内株式・国内債券・短期金融資産の組入比率を、定められた範囲の中で市場見通しに基づき変更し、リスク分散にも留意した資産構成を目指しました。

国内株式の値上がりが基準価額の上昇要因となり、資産配分効果はプラスとなりました。

各資産の標準組入比率および変更の範囲は以下の通りです。

国内株式：20%（範囲10%～30%）

国内債券：40%（範囲30%～50%）

短期金融資産：40%（範囲20%～60%）

	国内株式	国内債券	主な変更事由
期間の初め	OW	UW	
2025年4月	OW-	UW	国内株のOW幅を一時拡大後、米関税引上げ延期による急反発を受け、OW幅を縮小。
5月	OW-	UW-	米関税政策軟化の兆しによる株価上昇を受け、国内株のOW幅を縮小。実質賃金の下振れ等を受け、国内債のUW幅を縮小。
7月	OW+	UW	米関税政策が対中国で緩和しつつあること、世界的な防衛費拡大、中東情勢の緊張緩和等を受け、国内株のOW幅を拡大。
9月	OW	UW-	東京都区部の消費者物価の動きから、インフレ圧力が弱まる兆しが出てきたことなどを受け、国内債のUW幅を縮小。
10月	OW+	UW	内閣交代に伴う財政拡張観測や海外投資家の積極化、輸入物価下落による企業のコストダウン効果等を考慮し、国内株のOW幅を拡大。
11月	OW-	UW+	半導体関連を中心に株価急上昇に伴う過熱感が顕著であることなどを考慮し、国内株のOW幅を縮小。円安進行等によるインフレ率高止まりを見込んで、国内債のUW幅を拡大。
2026年1月	OW-	UW-	ハイテク関連株を中心に再びやや過熱感が出てきたと推察されることなどから、国内株OW幅を縮小。国内インフレ圧力に緩和の兆しがあることなどから国内債のUW幅を縮小。
2月	OW	UW-	衆議院選挙の与党大勝利の後、高市総理が積極財政を維持する一方で、財政規律に一定の配慮を示したことを受け、国内債のUW幅を縮小。
期間末	OW	UW	

※『OW』は基準の配分比率より多い配分を、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、『N』は基準の配分比率を、土記号は配分比率の増減を示しています。

※時価変動による組入比率の変動は考慮していません。

▶三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））を上回る投資成果をめざします。

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- 組入銘柄数は、49～56銘柄で推移させました。当期間ではビッグデータなどを活用して収益性の向上に努めるコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングスや防衛予算の拡大に伴い防衛関連売上の増加を見込む沖電気工業など18銘柄を新規に組み入れました。一方、株価上昇により割安感が低下したFOOD & LIFE COMPANIESやTOB（株式公開買い付け）価格の引き上げに牽制が入った芝浦電子など17銘柄を全株売却しました。

▶三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、ベンチマーク（NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数））対比で、期間の初めから期間末にかけて、短めを基本に調整しました。年限別構成については、期間の初めから期間末にかけて中期ゾーンのアンダーウェイトを基本に調整しました。また、2025年5月中旬から11月下旬にかけては長期ゾーンのアンダーウェイト、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、事業債等のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型

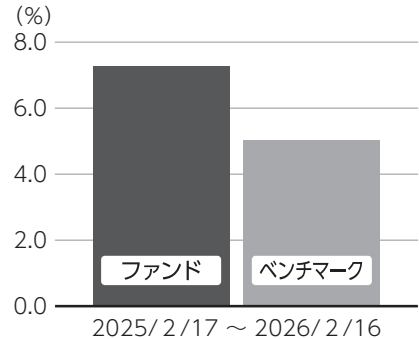
基準価額は7.2%の上昇となり、ベンチマークの騰落率(5.0%)を2.2%上回りました。

差異の内訳は以下の通りです。

内訳

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	1.8%程度
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	0.6%程度
資産配分要因	1.0%程度
その他(信託報酬等)	△1.2%程度

基準価額(ベビーファンド)とベンチマークの対比(騰落率)



三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

プラス要因

業種配分要因：非鉄金属、建設業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：川崎重工業をベンチマークに対してオーバーウェイト、メイコーをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：卸売業、機械をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：西松建設、JVCケンウッドをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド プラス要因

デュレーション

2025年7月中旬から8月下旬および11月上旬から2026年1月下旬にかけての金利上昇局面においてファンド全体のデュレーションを短めとしたこと。

債券種別構成

相対的にパフォーマンスの優れた事業債および円建外債をオーバーウェイトとしたこと。

マイナス要因

年限別構成

期間を通じて相対的にパフォーマンスの優れた中期ゾーンをアンダーウェイトとしたこと。

デュレーション

2025年3月下旬から4月上旬および2026年1月下旬から期間末にかけての金利低下局面においてファンド全体のデュレーションを短めとしたこと。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第26期 2025年2月18日～2026年2月16日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,960

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型

引き続き、景気や市況動向などに応じて、機動的に資産配分を行う方針です。

▶三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

生成AIの普及によりデータセンター関連企業などの業績拡大が見込まれる一方で、既存のソフトウェアを淘汰する可能性も意識されていることや、地政学リス

クや主要国の金融政策動向など、不透明な要素も存在することから、当面の国内株式市況については値動きの大きい展開になると考えています。しかしながら、中長期的には、資本コストや株価を意識した経営が浸透していく中で、企業経営の高度化が進展し、企業価値を拡大させる企業が多く現れるとみています。このような認識を踏まえ、ボトムアップによるリサーチを丹念に実施することで、構造改革など企業の非連続的な変化や株価の見直しが期待できる銘柄の発掘に取り組む方針です。

▶三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比短めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成は、事業債、円建外債について、ベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

2025年2月18日～2026年2月16日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	135	1.097	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(61)	(0.494)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(61)	(0.494)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.023	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(3)	(0.023)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	138	1.123	

期中の平均基準価額は、12,290円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

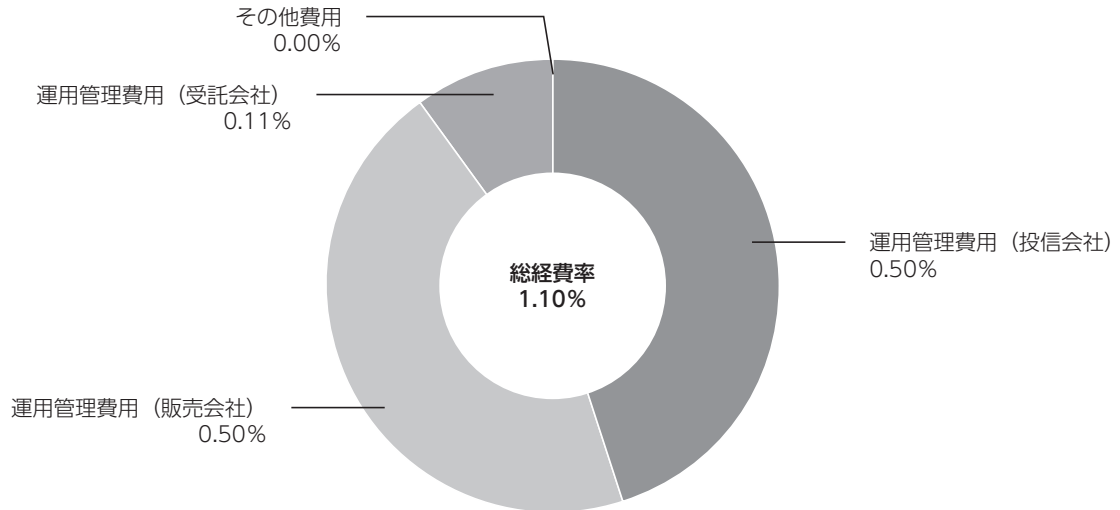
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.10%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月18日～2026年2月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	57,548	181,575	117,292	390,199
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	224,182	294,410	172,303	227,160

○株式売買比率

(2025年2月18日～2026年2月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	14,151,004千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,660,712千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.63	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月18日～2026年2月16日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,033	百万円 1,112	% 18.4	百万円 8,117	百万円 1,563	% 19.3

平均保有割合 4.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 2.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 152	百万円 504

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 -	百万円 -	百万円 486

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 1,000

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	407千円
うち利害関係人への支払額 (B)	76千円
(B) / (A)	18.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年2月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	148,283	88,539	406,264
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	466,461	518,340	667,829

○投資信託財産の構成

(2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	406,264	22.3
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	667,829	36.7
コール・ローン等、その他	747,743	41.0
投資信託財産総額	1,821,836	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,821,836,880
コール・ローン等	739,795,978
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	406,264,083
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド(評価額)	667,829,514
未収入金	7,932,833
未収利息	14,472
(B) 負債	22,657,759
未払解約金	12,815,176
未払信託報酬	9,817,116
その他未払費用	25,467
(C) 純資産総額(A-B)	1,799,179,121
元本	1,388,215,183
次期繰越損益金	410,963,938
(D) 受益権総口数	1,388,215,183口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,960円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,497,780,119円
 期中追加設定元本額 324,061,809円
 期中一部解約元本額 433,626,745円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2960円です。

○損益の状況 (2025年2月18日～2026年2月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,688,338
受取利息	3,688,338
(B) 有価証券売買損益	131,215,026
売買益	170,944,675
売買損	△ 39,729,649
(C) 信託報酬等	△ 19,546,216
(D) 当期損益金(A+B+C)	115,357,148
(E) 前期繰越損益金	80,208,655
(F) 追加信託差損益金	215,398,135
(配当等相当額)	(214,006,049)
(売買損益相当額)	(1,392,086)
(G) 計(D+E+F)	410,963,938
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	410,963,938
追加信託差損益金	215,398,135
(配当等相当額)	(214,263,485)
(売買損益相当額)	(1,134,650)
分配準備積立金	195,565,803

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2025年2月18日～ 2026年2月16日
費用控除後の配当等収益額	16,260,118円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	96,718,599円
収益調整金額	215,398,135円
分配準備積立金額	82,587,086円
当ファンドの分配対象収益額	410,963,938円
1万口当たり収益分配対象額	2,960円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)
- ②2025年2月に作成の交付運用報告書記載の「代表的な資産クラスの騰落率の平均値」について誤りがございました。
誤記載の内容および訂正内容については、下記の通りです。

記

<誤記載の箇所>

交付運用報告書の「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」のグラフのうち、「新興国債」の騰落率の「平均値」(2020年2月末～2025年1月末)

<訂正内容>

正：6.7

誤：6.6

- ③「三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型」の運用報告書(全体版)の「第25期：決算日2025年2月17日」におきまして、掲載しておりましたベンチマークの数値と騰落率に誤記載がございました。
ここに深くお詫び申し上げますとともに、訂正させていただきます。

記

<誤記載の箇所と訂正内容>

■最近5期の運用実績(1頁)

決算期	誤		正	
25期(2025年2月17日)	14,366	0.3%	14,369	0.4%

■当期中の基準価額と市況等の推移(2頁)

年月日	誤		正	
12月末	14,467	1.0%	14,468	1.0%
2025年1月末	14,429	0.8%	14,431	0.8%
(期末) 2025年2月17日	14,366	0.3%	14,369	0.4%

当期中の基準価額等の推移について(3、4頁)

■基準価額等の推移グラフにおけるベンチマーク

正誤の数値乖離が軽微で、グラフ描写に影響がないため、修正グラフはありません。

■ベンチマークとの差異

[誤] ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.3%)を0.5%下回りました。

[正] ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.4%)を0.6%下回りました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について(8頁)

■基準価額とベンチマークの対比グラフにおけるベンチマーク

正誤の数値乖離が軽微で、グラフ描写に影響がないため、修正グラフはありません。

■本文中

[誤] ベンチマークの騰落率(0.3%)を0.5%下回りました。

[正] ベンチマークの騰落率(0.4%)を0.6%下回りました。

■内訳

[誤] その他(信託報酬等) -1.0%程度

[正] その他(信託報酬等) -1.1%程度

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

《第26期》決算日2026年2月16日

〔計算期間：2025年2月18日～2026年2月16日〕

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月16日に第26期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <p>1）中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択</p> <p>2）企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択</p> <p>具体的には、1）経営者のリーダーシップ、2）企業戦略の適切さ、3）マーケット支配力・競争力、4）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP (Growth at Reasonable Price) の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	(配当込み)	期騰落			
	円	%		%	%	%	百万円
22期(2022年2月15日)	18,663	1.8	3,055.65	0.1	98.0	—	7,349
23期(2023年2月15日)	21,154	13.3	3,258.92	6.7	98.5	—	7,457
24期(2024年2月15日)	28,314	33.8	4,356.86	33.7	98.9	—	8,511
25期(2025年2月17日)	30,251	6.8	4,760.51	9.3	98.8	—	8,595
26期(2026年2月16日)	45,885	51.7	6,678.59	40.3	98.7	—	10,191

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年2月17日	円 30,251	% —	4,760.51	% —	98.8	—
2月末	28,991	△ 4.2	4,616.34	△ 3.0	98.1	—
3月末	29,371	△ 2.9	4,626.52	△ 2.8	96.5	—
4月末	29,384	△ 2.9	4,641.96	△ 2.5	96.8	—
5月末	31,261	3.3	4,878.83	2.5	96.9	—
6月末	32,737	8.2	4,974.53	4.5	97.8	—
7月末	33,920	12.1	5,132.22	7.8	98.3	—
8月末	35,667	17.9	5,363.98	12.7	97.4	—
9月末	36,547	20.8	5,523.68	16.0	97.4	—
10月末	38,134	26.1	5,865.99	23.2	97.4	—
11月末	38,865	28.5	5,949.55	25.0	97.9	—
12月末	39,090	29.2	6,010.98	26.3	98.3	—
2026年1月末	41,402	36.9	6,288.77	32.1	97.4	—
(期 末) 2026年2月16日	45,885	51.7	6,678.59	40.3	98.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

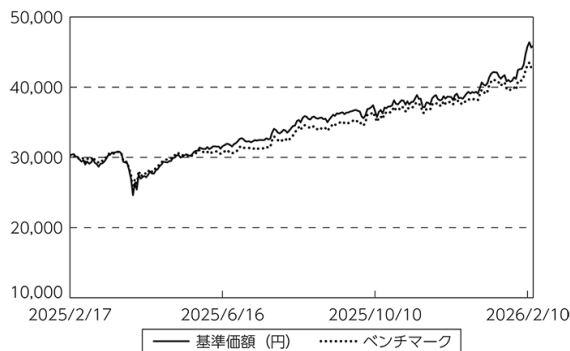
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ51.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(40.3%)を11.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

外国為替市場で円安が進展したことに加え、新政権の発足や衆院選での与党圧勝を受けて政局の安定感が強まり、積極的な財政運営への期待が高まりました。こうした環境を背景に国内株式市場が上昇し、基準価額の上昇につながりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…川崎重工業、メイコー、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電設工業、古河電気工業

下位5銘柄…ディー・エヌ・エー、日本シイエムケイ、村田製作所、ルネサスエレクトロニクス、楽天グループ

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・ 期間の初めから2025年3月下旬にかけて一進一退で推移してきた国内株式市況は、4月上旬には米国のトランプ政権による関税政策により先行きの不確実性が高まったことなどから大きく下落しました。
- ・ しかし期間の終わりにかけては、米国で政策金利の引き下げなどを背景に株価が上昇したことや、新政権発足を巡って積極財政運営への期待が高まったことなどを支援材料に、国内株式市況は堅調に推移しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））を上回る投資成果をめざします。

- ・ 銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

① 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄

② 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

- ・ 組入銘柄数は、49～56銘柄で推移させました。当期間ではビッグデータなどを活用して収益性の向上に努めるコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングスや防衛予算の拡大に伴い防衛関連売上の増加を見込む沖電気工業など18銘柄を新規に組み入れました。一方、株価上昇により割安感が低下したFOOD & LIFE COMPANIESやTOB（株式公開買い付け）価格の引き上げに牽制が入った芝浦電子など17銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

- ・ 業種配分要因：非鉄金属、建設業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：川崎重工業をベンチマークに対してオーバーウェイト、メイコーをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・ 業種配分要因：卸売業、機械をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：西松建設、JVCケンウッドをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○ 今後の運用方針

- ・ 銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。

① 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定

② 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

- ・ 具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競

- 争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。
- ・生成AIの普及によりデータセンター関連企業などの業績拡大が見込まれる一方で、既存のソフトウェアを淘汰する可能性も意識されていることや、地政学リスクや主要国の金融政策動向など、不透明な要素も存在することから、当面の国内株式市況については値動きの大きい展開になると考えています。しかしながら、中長期的には、資本コストや株価を意識した経営が浸透していく中で、企業経営の高度化が進展し、企業価値を拡大させる企業が多く現れるとみています。このような認識を踏まえ、ボトムアップによるリサーチを丹念に実施することで、構造改革など企業の非連続的な変化や株価の見直しが期待できる銘柄の発掘に取り組む方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年2月18日～2026年2月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 35 (35)	% 0.100 (0.100)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	35	0.100	
期中の平均基準価額は、34,592円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月18日～2026年2月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,153 (417)	6,033,816 (-)	3,205	8,117,187

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年2月18日～2026年2月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,151,004千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,660,712千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月18日～2026年2月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	6,033	1,112	18.4%	8,117	1,563	19.3%

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 152	百万円 504

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,906千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,766千円
(B) / (A)	19.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年2月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
建設業 (7.6%)						
西松建設	25.2	48.8	317,297			
日本電設工業	74.5	79.3	362,797			
千代田化工建設	—	51.6	80,960			
食料品 (4.8%)						
シマダヤ	—	61.7	117,230			
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	—	83.2	322,400			
エスビー食品	—	9.1	39,312			
東洋水産	13.6	—	—			
繊維製品 (0.9%)						
自重堂	17.8	9.4	95,316			
化学 (3.4%)						
大阪ソーダ	117.1	143.1	323,549			
富士フィルムホールディングス	—	5.5	16,824			
医薬品 (2.5%)						
住友ファーマ	—	85.4	253,680			
第一三共	44.3	—	—			
鉄鋼 (—%)						
日本製鉄	23.2	—	—			
非鉄金属 (3.3%)						
三井金属	—	6.2	175,832			
古河電気工業	26	7.4	156,658			
金属製品 (1.8%)						
岡部	166.6	67.8	70,240			
日本発條	—	35.9	109,530			
機械 (2.0%)						
アマダ	57.7	52.5	127,128			
パンチ工業	183.3	135.9	72,978			
ホシザキ	12.1	—	—			
P I L L A R	19.8	—	—			
電気機器 (22.7%)						
日立製作所	80.6	87.8	446,550			
明電舎	—	33	231,990			
J V Cケンウッド	73.5	31.7	40,100			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
ジーエス・ユアサ コーポレーション	58.1	16.7	74,148			
B U F F A L O	45	—	—			
富士通	70.1	17.9	68,163			
神電気工業	—	94.3	262,531			
ルネサスエレクトロニクス	57.9	—	—			
ソニーグループ	100.1	74.7	269,517			
メイコー	—	18.2	369,460			
フォスター電機	38.1	—	—			
アドバンテスト	13.6	9.6	260,160			
芝浦電子	25.9	—	—			
日本シイエムケイ	265.4	—	—			
村田製作所	47.4	—	—			
東京エレクトロン	6.7	6.2	256,556			
輸送用機器 (8.0%)						
川崎重工業	42.3	17.9	317,277			
トヨタ自動車	59	133.3	488,677			
セレンディップ・ホールディングス	86.4	—	—			
精密機器 (2.6%)						
ノーリツ銅機	43.7	66.1	145,089			
メニコン	79	65.4	119,028			
その他製品 (3.3%)						
前田工織	70.8	42.3	84,600			
T O P P A Nホールディングス	24.5	23.5	108,029			
イトーキ	—	46.1	141,066			
陸運業 (—%)						
京成電鉄	83	—	—			
空運業 (1.2%)						
日本航空	—	38.3	119,802			
情報・通信業 (4.2%)						
セルシス	47.9	39.9	50,473			
T B Sホールディングス	24.3	34	201,824			
カブコン	53.7	18.6	58,404			
ソフトバンクグループ	30.1	23.9	112,043			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (3.7%)			
三井物産	29.5	29.7	166,349
三菱商事	48.9	41.4	204,019
サンゲツ	38.1	—	—
小売業 (3.2%)			
ネクステージ	—	23.2	81,780
セブン&アイ・ホールディングス	—	104.3	239,524
FOOD & LIFE COMPANIE	57.1	—	—
銀行業 (11.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	231	173.3	504,476
りそなホールディングス	275.4	92.4	182,074
百五銀行	—	83.6	128,242
みずほフィナンシャルグループ	—	41.4	301,185
保険業 (3.4%)			
F P パートナー	19.6	6.5	15,138

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
第一生命ホールディングス	24.3	109	161,865	
東京海上ホールディングス	31.1	26.3	164,427	
不動産業 (3.2%)				
スター・マイカ・ホールディングス	49.7	50.6	81,466	
三菱地所	36	49.9	241,366	
サービス業 (7.1%)				
ディー・エヌ・エー	44	—	—	
オリエンタルランド	28.1	—	—	
サイバーエージェント	213.4	231.2	305,184	
楽天グループ	363.9	156.9	136,910	
日本動物高度医療センター	—	120	175,080	
建設技術研究所	27.5	29.8	99,532	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,825	3,191	10,055,851
	銘柄数 < 比率 >	54	55	< 98.7% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,055,851	97.4
コール・ローン等、その他	267,058	2.6
投資信託財産総額	10,322,909	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,322,909,801
コール・ローン等	130,088,136
株式(評価額)	10,055,851,340
未収入金	122,086,381
未収配当金	14,881,400
未収利息	2,544
(B) 負債	131,846,784
未払金	40,303,181
未払解約金	91,543,603
(C) 純資産総額(A-B)	10,191,063,017
元本	2,221,000,743
次期繰越損益金	7,970,062,274
(D) 受益権総口数	2,221,000,743口
1万口当たり基準価額(C/D)	45,885円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,841,323,290円
 期中追加設定元本額 467,247,796円
 期中一部解約元本額 1,087,570,343円
 また、1口当たり純資産額は、期末4.5885円です。

②期末における元本の内訳(当該投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株式オープン	782,306,073円
三菱UFJ ライフプラン 75	397,908,882円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	255,468,797円
三菱UFJ ライフプラン 50	254,057,100円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	88,539,628円
三菱UFJ 日本株式オープンVA(適格機関投資家限定)	67,008,084円
三菱UFJ 世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	59,583,343円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	52,892,354円
三菱UFJ ライフプラン 25	46,129,421円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	44,613,780円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	36,918,751円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	36,662,495円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	28,512,749円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	14,415,407円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	13,816,456円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	13,330,370円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	12,374,137円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2040	5,234,322円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2030	4,473,691円
三菱UFJ 世界バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	2,810,580円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2040	2,360,341円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2030	1,583,982円
合計	2,221,000,743円

○損益の状況 (2025年2月18日~2026年2月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	190,966,857
受取配当金	190,260,737
受取利息	683,788
その他収益金	22,332
(B) 有価証券売買損益	3,649,235,824
売買益	4,124,878,778
売買損	△475,642,954
(C) 当期損益金(A+B)	3,840,202,681
(D) 前期繰越損益金	5,753,867,213
(E) 追加信託差損益金	1,023,276,731
(F) 解約差損益金	△2,647,284,351
(G) 計(C+D+E+F)	7,970,062,274
次期繰越損益金(G)	7,970,062,274

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

《第26期》決算日2026年2月16日

[計算期間：2025年2月18日～2026年2月16日]

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月16日に第26期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格（S&P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。</p> <p>NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。</p> <p>経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
22期(2022年2月15日)	14,468	△1.0	381.06	△1.2	98.1	—	12,793
23期(2023年2月15日)	13,940	△3.6	367.94	△3.4	96.6	—	16,337
24期(2024年2月15日)	13,895	△0.3	366.08	△0.5	97.5	—	28,994
25期(2025年2月17日)	13,434	△3.3	352.52	△3.7	97.3	△1.9	29,148
26期(2026年2月16日)	12,884	△4.1	333.49	△5.4	98.1	△2.8	21,719

(注) NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年2月17日	円	%		%	%	%
	13,434	—	352.52	—	97.3	△1.9
2月末	13,422	△0.1	352.61	0.0	98.1	△0.5
3月末	13,310	△0.9	349.16	△1.0	95.2	—
4月末	13,347	△0.6	351.19	△0.4	98.8	△3.4
5月末	13,197	△1.8	346.68	△1.7	93.5	3.5
6月末	13,259	△1.3	348.51	△1.1	96.7	△0.7
7月末	13,147	△2.1	344.96	△2.1	93.6	1.3
8月末	13,125	△2.3	343.89	△2.4	93.9	4.9
9月末	13,129	△2.3	343.62	△2.5	95.1	2.2
10月末	13,153	△2.1	344.19	△2.4	93.9	2.2
11月末	13,042	△2.9	340.28	△3.5	93.7	1.5
12月末	12,941	△3.7	336.03	△4.7	98.1	0.2
2026年1月末	12,840	△4.4	331.79	△5.9	97.0	0.2
(期 末) 2026年2月16日						
	12,884	△4.1	333.49	△5.4	98.1	△2.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

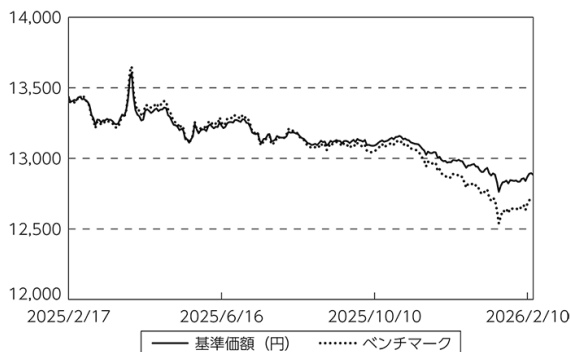
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.1%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－5.4%)を1.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 国内債券市況

- ・ 国内金利は上昇しました。
国内金利は、日銀の国債買入れ額の減少や短期金利目標水準の引き上げ、財政拡大観測による国債需給悪化懸念などを背景に、上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、ベンチマーク（NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数））対比で、期間の初めから期間末にかけて、短めを基本に調整しました。年限別構成については、期間の初めから期間末にかけて中期ゾーンのアンダーウェイトを基本に調整しました。また、2025年5月中旬から11月下旬にかけては長期ゾーンのアンダーウェイト、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・ 債券種別構成については、投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、事業債等のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

◎ デュレーション

- ・ 2025年7月中旬から8月下旬および11月上旬から2026年1月下旬にかけての金利上昇局面においてファンド全体のデュレーションを短めとしたこと。

◎ 債券種別構成

- ・ 相対的にパフォーマンスの優れた事業債および円建外債をオーバーウェイトとしたこと。

（マイナス要因）

◎ 年限別構成

- ・ 期間を通じて相対的にパフォーマンスの優れた中期ゾーンをアンダーウェイトとしたこと。

◎ デュレーション

- ・ 2025年3月下旬から4月上旬および2026年1月下旬から期間末にかけての金利低下局面においてファンド全体のデュレーションを短めとしたこと。

○ 今後の運用方針

- ・ 安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比短めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・ 債券種別構成は、事業債、円建外債について、ベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年2月18日～2026年2月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、13,142円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月18日～2026年2月16日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	国債証券	千円 56,468,662	千円 45,009,537 (15,120,000)
	特殊債券	—	591,043
内	社債券	1,900,754	3,167,638 (300,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	債券先物取引	百万円 11,028	百万円 10,987	百万円 3,580	百万円 3,479
内					

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月18日～2026年2月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 58,369	百万円 27,903	% 47.8	百万円 48,768	百万円 18,678	% 38.3

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 —	百万円 —	百万円 486

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 1,000

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年2月16日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	14,100,000 (3,800,000)	12,872,795 (3,805,066)	59.3 (17.5)	— (—)	43.4 (5.6)	— (—)	15.9 (12.0)
普通社債券	8,600,000 (8,500,000)	8,444,054 (8,344,842)	38.9 (38.4)	— (—)	10.8 (10.8)	18.9 (18.5)	9.1 (9.1)
合 計	22,700,000 (12,300,000)	21,316,849 (12,149,908)	98.1 (55.9)	— (—)	54.2 (16.4)	18.9 (18.5)	25.0 (21.1)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1294回国庫短期証券	—	800,000	799,478	2026/3/23
第1330回国庫短期証券	—	400,000	399,838	2026/3/10
第1346回国庫短期証券	—	200,000	199,950	2026/3/2
第1350回国庫短期証券	—	200,000	199,869	2026/3/23
第1352回国庫短期証券	—	700,000	699,449	2026/3/30
第1355回国庫短期証券	—	300,000	299,683	2026/4/13
第467回利付国債(2年)	0.6	220,000	219,397	2026/12/1
第468回利付国債(2年)	0.6	630,000	627,927	2027/1/1
第2回利付国債(40年)	2.2	40,000	32,981	2049/3/20
第5回利付国債(40年)	2.0	70,000	52,094	2052/3/20
第14回利付国債(40年)	0.7	10,000	4,548	2061/3/20
第15回利付国債(40年)	1.0	20,000	10,001	2062/3/20
第17回利付国債(40年)	2.2	260,000	185,858	2064/3/20
第18回利付国債(40年)	3.1	200,000	180,250	2065/3/20
第370回利付国債(10年)	0.5	4,280,000	3,892,446	2033/3/20
第31回利付国債(30年)	2.2	30,000	28,508	2039/9/20
第32回利付国債(30年)	2.3	50,000	47,788	2040/3/20
第33回利付国債(30年)	2.0	50,000	45,620	2040/9/20
第34回利付国債(30年)	2.2	70,000	65,027	2041/3/20
第36回利付国債(30年)	2.0	80,000	71,165	2042/3/20
第37回利付国債(30年)	1.9	60,000	52,197	2042/9/20
第39回利付国債(30年)	1.9	90,000	77,341	2043/6/20
第41回利付国債(30年)	1.7	120,000	98,884	2043/12/20
第42回利付国債(30年)	1.7	100,000	81,971	2044/3/20
第44回利付国債(30年)	1.7	30,000	24,343	2044/9/20
第54回利付国債(30年)	0.8	260,000	165,687	2047/3/20
第58回利付国債(30年)	0.8	310,000	191,542	2048/3/20
第60回利付国債(30年)	0.9	20,000	12,487	2048/9/20
第61回利付国債(30年)	0.7	20,000	11,757	2048/12/20
第74回利付国債(30年)	1.0	120,000	68,898	2052/3/20
第75回利付国債(30年)	1.3	80,000	49,804	2052/6/20
第77回利付国債(30年)	1.6	120,000	80,382	2052/12/20
第88回利付国債(30年)	3.2	550,000	522,593	2055/9/20
第89回利付国債(30年)	3.4	1,250,000	1,234,450	2055/12/20
第170回利付国債(20年)	0.3	110,000	80,782	2039/9/20
第180回利付国債(20年)	0.8	40,000	29,430	2042/3/20
第183回利付国債(20年)	1.4	580,000	463,982	2042/12/20
第186回利付国債(20年)	1.5	230,000	184,128	2043/9/20
第191回利付国債(20年)	2.0	140,000	119,134	2044/12/20
第192回利付国債(20年)	2.4	60,000	54,312	2045/3/20
第29回利付国債(物価連動・10年)	0.005	630,000	645,434	2034/3/10
第30回利付国債(物価連動・10年)	0.005	570,000	561,361	2035/3/10
小 計		14,100,000	12,872,795	
普通社債券				
第1回関西電力利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	0.896	200,000	198,190	2082/3/20

銘柄	当期末		
	利率	額面金額	評価額
普通社債券	%	千円	千円
第540回関西電力	0.12	200,000	198,794
第447回中国電力	0.455	200,000	194,878
第5回大和ハウス工業利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	1.902	400,000	387,596
第2回積水ハウス利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	1.713	100,000	97,884
第1回住友生命第4回劣後ローン永久債利払繰延・任意償還条項付	1.884	100,000	98,239
第27回アサヒグループホールディングス	1.329	100,000	97,568
第11回サントリーホールディングス	0.389	200,000	194,834
第7回ヒューリック利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	2.102	100,000	98,207
第3回東急不動産ホールディングス利払繰延・期限前償還条項付	2.208	100,000	98,708
第12回ヤフー	0.37	100,000	99,512
第19回Zホールディングス	0.35	100,000	99,514
第26回LINEヤフー	1.473	200,000	197,726
第1回住友生命2023基金	0.705	100,000	97,101
第2回パナソニック利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	0.885	200,000	192,836
第42回ソニーグループ	1.272	100,000	97,802
第11回楽天カード	1.68	100,000	100,013
第116回丸紅	0.543	100,000	97,456
第24回イオン（サステナビリティ）	0.799	100,000	97,448
第37回三菱UFJフィナンシャル・グループ期限前償還条項付	1.303	200,000	193,560
第9回三井住友トラストグループ永久債任意償還条項付	2.274	100,000	98,236
第22回三井住友フィナンシャルグループ永久債任意償還条項付	2.254	100,000	98,762
第19回みずほフィナンシャルグループ永久債任意償還条項付	2.036	100,000	98,276
第21回みずほフィナンシャルグループ永久債任意償還条項付	2.164	200,000	196,320
第40回芙蓉総合リース（サステナビリティ）	0.707	100,000	96,863
第41回芙蓉総合リース（サステナビリティ）	0.831	100,000	97,011
第36回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	0.923	100,000	96,335
第4回東京センチュリー利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	1.929	100,000	98,043
第34回SBIホールディングス	0.95	100,000	99,855
第41回SBIホールディングス	1.45	100,000	99,093
第100回トヨタファイナンス	0.37	100,000	99,513
第42回リコーリース	0.39	200,000	197,198
第43回リコーリース（サステナビリティ）	0.723	100,000	97,245
第44回リコーリース	0.904	100,000	96,919
第25回イオンフィナンシャルサービス	1.725	200,000	196,344
第81回アコム	0.17	100,000	99,431
第85回アコム	0.742	200,000	193,706
第6回オリックス利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	1.728	100,000	96,856
第7回オリックス利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	2.322	100,000	98,037
第3回大和証券グループ本社永久債任意償還条項付	2.199	100,000	97,734
第40回大和証券グループ本社	0.575	100,000	99,433
第44回大和証券グループ本社（グリーン）	0.47	100,000	99,051
第3回野村ホールディングス	0.28	100,000	99,420
第7回野村ホールディングス	0.68	100,000	99,622
第8回野村ホールディングス	0.959	100,000	97,559
第142回三菱地所（サステナビリティ）	0.43	400,000	390,376
第37回イオンモール（グリーン）	1.107	100,000	97,580
			償還年月日

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第30回商船三井	1.454	100,000	99,138	2028/9/4
第84回電源開発	0.754	100,000	98,397	2028/2/18
第68回東京電力パワーグリッド	0.988	100,000	97,874	2028/10/13
第71回東京電力パワーグリッド	0.996	100,000	97,103	2029/4/18
第35回フランス相互信用連合銀行	0.279	200,000	198,468	2026/10/21
第44回フランス相互信用連合銀行	0.933	100,000	98,777	2027/10/15
第9回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	1.1	100,000	98,935	2031/12/16
第14回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.45	100,000	99,725	2026/6/17
第18回クレディ・アグリコル・エス・エー (2025)	1.562	100,000	99,219	2029/1/17
第10回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付	1.247	200,000	198,764	2028/5/26
第11回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付	1.352	600,000	591,834	2029/5/25
第6回フランス電力	1.059	200,000	195,168	2028/6/28
第10回フランス電力	1.172	100,000	98,756	2027/10/25
BARCLAYS PLC	1.233	100,000	99,212	2028/5/23
小 計		8,600,000	8,444,054	
合 計		22,700,000	21,316,849	

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	債券先物取引	百万円	百万円
	10年国債標準物	—	659
	20年国債標準物	49	—

○投資信託財産の構成

(2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
	21,316,849	98.1
コール・ローン等、その他	413,799	1.9
投資信託財産総額	21,730,648	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,730,648,695
コール・ローン等	339,329,961
公社債(評価額)	21,316,849,969
未収利息	50,228,940
前払費用	15,978,077
差入委託証拠金	8,261,748
(B) 負債	11,025,114
未払金	3,426,425
未払解約金	7,598,689
(C) 純資産総額(A-B)	21,719,623,581
元本	16,858,393,698
次期繰越損益金	4,861,229,883
(D) 受益権総口数	16,858,393,698口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,884円

<注記事項>

- ①期首元本額 21,697,607,454円
 期中追加設定元本額 4,347,015,778円
 期中一部解約元本額 9,186,229,534円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2884円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券セレクト(ラップ向け)	12,776,913,762円
三菱UFJ ライフプラン 50	929,911,995円
三菱UFJ ライフプラン 25	575,449,780円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	565,694,191円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	518,340,201円
三菱UFJ ライフプラン 75	397,994,794円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	188,380,237円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	135,169,243円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	118,077,274円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	106,812,504円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	104,037,190円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	99,234,590円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	76,035,783円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	61,669,599円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	56,819,922円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤールファンド 2030	37,110,473円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	36,537,218円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤールファンド 2040	34,520,463円
三菱UFJ ターゲット・イヤールファンド 2040	15,302,838円
三菱UFJ ターゲット・イヤールファンド 2030	13,146,545円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	11,235,096円
合計	16,858,393,698円

○損益の状況 (2025年2月18日~2026年2月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	238,778,313
受取利息	238,778,313
(B) 有価証券売買損益	△1,229,159,057
売買益	127,459,347
売買損	△1,356,618,404
(C) 先物取引等取引損益	6,398,835
取引益	37,037,800
取引損	△ 30,638,965
(D) 保管費用等	△ 11,546
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 983,993,455
(F) 前期繰越損益金	7,451,207,234
(G) 追加信託差損益金	1,357,813,772
(H) 解約差損益金	△2,963,797,668
(I) 計(E+F+G+H)	4,861,229,883
次期繰越損益金(I)	4,861,229,883

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)